

特集にあたって

唐 燕霞

国際問題研究所共同研究プロジェクト「中国の『新たな都市化』を考える」(代表:松岡正子、2015年4月-2021年3月)では、地方都市を対象とするフィールドワークを通して、中国の「新たな都市化」はどのようなプロセスを経て促進されているのか、そして都市と農村を一体化させた戸籍制度は、多様な既得権益を背景とした都市と農村という二元構造を改善する鍵となりうるのか、などの問題について考察した。

プロジェクトメンバーはそれぞれの研究領域から共通テーマの研究を進めた。松岡正子は「西部民族地区の四川省阿壩州で進むチャン族の都市部への移住」をテーマとして、汶川地震後、チャン族村において非農民化が促進され、县城とその周辺に大量に移住した状況について、移出側の茂県のチャン族村を中心に調査分析し、「チャン族の家族——四川省阿壩自治州茂県大瓜子寨を事例として」(『中国21』54号)などの論文を発表。周星は文化人類学の視点から都市化が進む過程におけるノスタルジアの実態を分析し、「現代民俗学應該把鄉愁与本真性對象化」(『華東師範大学学报』2021年第1期)などの論文を発表。唐燕霞は江蘇省常州市の農村を対象に調査し、「蘇南モデルと言われている蘇南の都市化の特徴を分析し、「蘇南新型都市化モデルについての考察——常州市の事例を中心に」(『北東アジア研究』第29号、2018年3月、71-88頁)などの論文を発表した。

2014年に中国政府は「国家新型都市化計画(2014-2020)」を発表し、人間本位、都市と農村の一体化発展などを内容とする新型都市化を積極的に推進した。新型都市化は、簡単な都市人口比率の増加と都市面積の拡大ではなく、最も重要なのは産業構造、就業方式、居住環境、社会保障などあらゆる側面における「農村」から「都市」への転換である。つまり、新型都市化は、人を核心とした都市化であり、生活の質を向上させ、農民の市民化を実現することであり、集約型、インテリジェンス、グリーン、低

炭素をキーワードとした都市化の道を歩み、都市化の持続可能な発展を実現することである。

中国政府は、2020年までの新型都市化の政策目標は実現できたと宣言した。中国国家統計局が発表した第7次人口センサスの結果によれば、2020年11月1日時点の常住人口都市化率は63.89%、戸籍人口都市化率は45.4%であり、これは政策目標（前者60%、後者45%）を超えた数値である。しかし、常住人口都市化率と戸籍人口都市化率の間に18.49%の差が存在しており、このことは農村からの出稼ぎ労働者の多くが都市戸籍を取得していないことを表している。つまり、都市部に常住する約9億人のうち、約1億6670万人の農民工は都市戸籍を取得していないということである。では、ここ数年推進されてきた新型都市化はどのような問題を抱えているのか、農民工の市民化は実現できるのか。本プロジェクトでは、これらの課題を解明するため、2021年3月23日に国際シンポジウムを開催し、文化人類学と社会学の視点から、新型都市化の現状と課題について活発な議論を行った。今回の小特集は、この国際シンポジウムの成果の収録である。